

■ ゼロカーボン北海道の実現

2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、ゼロカーボン北海道推進条例を推進し、環境と経済の好循環に取り組みます。

(政策展開の方向性)

ゼロカーボン北海道の推進に向けた基金を設置し、中長期的な視点で地域づくりや人材の育成などに取り組みます。また、アプリを活用した排出量の見える化やものづくり産業など中小・小規模事業者の脱炭素化、次世代自動車の普及、建物の再生可能エネルギー導入や省エネ化の促進に取り組みます。森林の循環利用、農地やブルーカーボンの利用を促進するなどJクレジット制度も活用した農林水産分野の吸収源対策に取り組みます。

区分	主な取組	備考 (施策Code)
総合交通ネットワークの形成	◇北海道管理空港のうち、女満別空港、中標津空港、紋別空港、奥尻空港及び利尻空港の5空港において、空港管理者である北海道をはじめとする空港関係者が一体となって、空港ごとに空港脱炭素化推進計画を策定し、脱炭素化に向けた取組を推進【R6.10国土交通大臣から認定】	0202
道産食品の高付加価値化と販路拡大	○ゼロカーボン等の取組の促進に向け、事業者へのアドバイザー派遣、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行う道産食品の表彰による普及・啓発を実施	0501
地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフスタイル・ビジネススタイルの転換につながる取組を広く呼びかけ、できることからゼロカーボン北海道チャレンジ!」の取組を推進し、道民の行動変容を促進 ○家庭からの排出量を見える化するスマートフォンアプリ「北海道ゼロチャレ!家計簿」の利用拡大に向けたキャンペーン、WEB広告など広報活動を実施 ○若者世代の行動変容を促進するため、ゼロカーボン北海道高校生向けバスツアー【R6.8、R6.10】や企業共創型大学生ワークショップ【R6.12】を実施 ○若者をはじめ全道各地で行動変容を促進するため、ゼロカーボン北海道普及啓発のための地域イベントに出展 ○地球温暖化対策実行計画「区域施策編」の策定に関する勉強会を開催し、きめ細かな支援を実施【R6年度：延べ31自治体参加/札幌・日高・留萌開催】 ○地域脱炭素に係る政策形成や地域協働を学ぶ人材育成支援事業を実施 ○計画策定後の実践フェーズへの移行に向けて、研修会、先進地視察、意見交換会を開催【R5：延べ56自治体参加、R6：延べ76自治体参加】 ○北海道地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動の実施により、道内各地域において地球温暖化対策の重要性への理解促進【R6派遣回数:29回、参加人数:合計1,308人】 ○気候変動適応に関する情報についてメルマガを道民、事業者等に配信【R6:12回配信、R7.7現在:登録者数454件】 ○北海道地球温暖化防止対策基金(通称:ゼロカーボン北海道推進基金)を設置【R5.7】、基金を活用し、地域における再生可能エネルギー等の導入支援や環境・エネルギー産業の振興、ゼロカーボンを担う人材育成などの取組を推進 	0506

<p>省エネ促進・新エネ導入 拡大</p>	<p>○省エネの促進と新エネルギーの導入拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立分散型エネルギーシステム導入や地域マイクログリッドなどの構築を支援【R4：6件、R5：7件、R6：8件】 ・新エネの設備導入を支援【R4：1件、R5：9件、R6：13件】 ・コーディネーター派遣による市町村の新エネルギー導入を支援【R4：35市町村、R5：35市町村、R6：18市町村】 ・地熱・温泉熱の利活用に関するアドバイザーを派遣【R4：7件、R5：5件、R6：5件】 ・環境・エネルギー関連の技術開発等への支援による、省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に資する製品・サービスを提供する環境関連産業の振興【技術開発補助 R4：2件、R5：2件、R6：3件】【道外展示会出展支援 R4：19社、R5：19社、R6：19社（延べ社数）】【専門家による伴走支援 R6：5社】 ・北海道GX推進税制の運用を開始【R7.4～】 ・事業者や金融機関、関係団体を対象とした、北海道GX推進税制など支援制度の説明会を開催 <p>○風力発電の取組促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電の導入促進に向け、住民説明会等や全道セミナーを開催 ・技術系教育機関における進路啓発として出前授業、バスツアーを実施 ・道内中小企業に対し、洋上風力の建設やメンテナンスに必要な専門知識や技能、資格を取得するために要する経費を補助【R6.8～R7.6：3件】 	<p>0507</p>
---------------------------	---	-------------

環境・エネルギー産業の振興	<p>○コーディネーター派遣による市町村の新エネルギー導入を支援【R5：35市町村、R6：18市町村】</p> <p>○省エネルギー・新エネルギーの開発・導入に資する製品・サービスを提供する環境関連産業の振興に向け、環境・エネルギー関連の技術開発等への支援を実施</p> <p>【技術開発補助 R5：2件、R6：3件】</p> <p>【道外展示会出展支援 R5：19社、R6：19社（延べ社数）】</p> <p>【専門家による伴走支援 R6：5社】</p> <p>○参入促進に向けた検討会開催や水素サプライチェーンプロジェクトの構築支援の実施により、水素関連産業の形成を促進</p> <p>【ビジネス検討会開催 R5：6回、R6：6回】</p> <p>【国等のFS採択（実証案件）を目指すPJ構築支援 R5：1件、R6：2件】</p> <p>【上記以外の道内ポテンシャル調査PJ構築支援 R5：2件、R6：1件】</p> <p>○再エネ海域利用法に基づく「有望区域」に指定された道内5区域のうち2区域（檜山沖、岩宇・南後志地区沖）において法定協議会（3回）を開催し、促進区域の指定にあたっての利害関係者との調整や地域・漁業との共存・共栄策を協議</p> <p>◇「松前沖」及び「檜山沖」が、再エネ海域利用法に基づく「促進区域」に本道で初めて指定【R7.7】</p> <p>○洋上風力発電の導入促進に向け、住民説明会等や全道セミナーを開催</p> <p>○技術系教育機関における進路啓発として出前授業、バスツアーを実施</p> <p>○道内中小企業に対し、洋上風力の建設やメンテナンスに必要な専門知識や技能、資格を取得するために要する経費を補助【R6.8～R7.6：3件】</p> <p>○道民や市町村、事業者、関係団体等を対象とした支援制度の説明会やフォーラム・セミナー等を開催</p> <p>○北海道GX推進税制の運用を開始【R7.4～】</p> <p>○事業者や金融機関、関係団体を対象とした、北海道GX推進税制など支援制度の説明会を開催</p> <p>◇苫小牧沖が全国初のCCS事業の特区域に指定【R7.2】</p> <p>◇苫小牧地域で2030年度までの事業化を目指すCCUS事業について、国が示したロードマップに沿って、事業化に向けた支援措置を国へ要望【R7.5】</p> <p>◇石炭資源と他の地域エネルギーを組み合わせた地産地消型エネルギーの供給システムづくりの検討に向け、北海道石炭有効活用研究会を開催【R7.10】</p> <p>◇クリーンコール技術等の普及活動に向け、クリーンコールパネル展を実施【R7.8】</p>	0508
災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	<p>○海底直流送電ケーブルの着実な整備、再エネ導入拡大のための電力基盤増強、電力インフラのレジリエンス強化に向けた取組の推進について国への要望を実施【R7.5】</p>	0509
ものづくり産業の振興	<p>○セミナー等を実施し、ものづくり産業の脱炭素化やデジタル化を推進【R5：2回、R6：2回】</p> <p>○展示会の実施により、次世代自動車関連産業などへの参入を促進【R5：1回、R6：1回】</p>	0512
中小・小規模企業の振興	<p>○中小企業総合振興資金を活用し、中小・小規模事業者等に対する資金供給の円滑化を実施【R7.4末時点実績：432件、5,041百万円】</p>	0523

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書（「○～」）、道ホームページ等（「◇～」）より引用・作成

農業における脱炭素化の推進	<p>○関係機関と連携し、温室効果ガス削減に向けた取組を進め、みどりの食料システム法に係る北海道基本計画に基づく農業者の環境負荷低減事業活動実施計画の認定【累計161件】や、環境負荷低減に向けたモデル的先進地区を創出【3件】</p> <p>○R7年10月に開催した北海道カーボンファーム推進フォーラムを通じ、「北海道カーボンファーム推進協議体」への登録を広く募集し、登録者数91件【R7.9時点 前年度比+10件】</p> <p>○J-クレジット認証取得促進に向けた説明会を3地区（渡島・宗谷・後志）で予定するほか、モデル実証を2地区（空知・上川）で実施し、J-クレジットの認証申請につながるなど、農業分野の温室効果ガス削減に向けた取組が拡大</p> <p>○スマート農業技術の確実な普及拡大に向け、技術情報やイベント情報などをメルマガで発信【R6：ICT農作業機実践研修等の人材育成5回 メルマガ発信13回】</p>	0607
水産業の振興	<p>○藻場・干潟等の維持・回復を図る保全活動の取組に対する支援を実施</p>	0701
漁村の活性化	<p>○我が国最大の藻場面積を有する本道のポテンシャルを生かし、ブルーカーボンに関する取組を積極的に進めていくために、国内外の情勢や具体的な活動内容などを整理した「ブルーカーボンに関する取組の推進方向」に沿って、道内で行われている藻場保全活動等をモデルとして二酸化炭素吸収量の算定等に必要となる藻場面積や海藻重量の測定を実施</p>	0703
森林吸収源対策の推進	<p><0706、0707、0708></p> <p>○市町村の体制強化や、市町村が行う森林整備への支援などを通じて、二酸化炭素吸収量の維持・増加に向けて育成複層林面積を確保【育成複層林面積H30：758千ha→R5：783千ha】</p> <p>○市町村、森林組合等による森林整備、路網整備に対する支援や、道有林野における計画的な森林整備を実施【育成複層林の面積H30：758千ha→R5：783千ha】</p> <p>○市町村、森林組合等による植林・間伐等の森林施策とその基盤となる路網整備に対する支援により、計画的な森林整備を推進【民有林におけるR5植林面積：7,824ha・間伐面積：18,815ha、R6路網整備：林道10km・林業専用道等58km】</p>	0706
林業・木材産業の振興	<p>◇道有林で創出した森林由来クレジットを、カーボン・オフセット等に取り組む事業者、団体等に販売</p>	0707
豊かな森づくりの推進	<p><0706、0707></p> <p>○道産木材を活用したモデル的な民間施設の整備への支援【R6：14施設】</p> <p>○木質バイオマスのエネルギー利用施設等の整備への支援【R6：2施設】</p> <p><0708></p> <p>○治山事業により荒廃山地の復旧や山地災害の未然防止、水源の涵養など、保安林機能の維持・増進を図るとともに、津波に強い海岸防災林の整備を実施【山地災害危険地区のうち土石流等のリスクが高い箇所】の治山対策実施率R2：66%→R6：91%】</p>	0708
インフラ分野の脱炭素化の推進	<p>○脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストック形成のため、住宅建設に携わる技術者の専門知識の習得や技術力の向上を図るための講習会等を開催し、優良な住宅事業者（きた住まいるメンバー）の登録増加につなげ、北方型住宅の建設を促進【講習会等開催数R6：1回、Web配信併用】【きた住まいるメンバー登録数 R5：335 → R7.6末現在：348】</p> <p>○北方型住宅ZEROの取得や既存住宅の省エネ改修、再エネ設備導入などを行う者に対して補助する市町村を支援</p> <p>○環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備に向け、社会資本整備総合交付金を活用し、自転車道の整備を推進したほか、道路照明について、老朽化更新時等にLED化を行い、環境負荷軽減を推進</p>	0801

※主な取組については、令和7年度基本評価・事務事業評価調書（「○～」）、道ホームページ等（「◇～」）より引用・作成